

問1 日本国憲法における「勤労」の扱いについて、その仕組みや背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2016年

茨城県公立入試 類似）

1. 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。
2. 勤労は、国家が国民を強制的に働かせる根拠とするために、自由権を制限する目的で義務化された。
3. 勤労は、参政権や自由権などと同じく、国家からの干渉を排除することを目的とした国民の権利の側の側面を持つ。
4. 勤労は、明治憲法（大日本帝国憲法）から引き継がれたもので、現在も徴兵制のような国家貢献を目的としている。

問2 日本の最南端に位置し、周囲に広大な排他的経済水域を確保するための拠点となっている島の名称を選びなさい。（2017年 神奈川県

公立入試 類似）

1. 沖ノ鳥島
2. 南鳥島
3. 与那国島
4. 択捉島

問3 「君主は君臨すれども統治せず」という原則に象徴される、立憲君主制の仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。（2025年 京都公立入試 類似）

1. 憲法によって君主の権限を制限し、実際の政治は議会や内閣が中心となって行う体制
2. 君主が憲法を制定する全権限を持ち、議会の関与を認めずに政治を行う体制
3. 世襲の君主を置かず、国民が選挙で選出した大統領が国政の全責任を負う体制
4. 憲法が存在せず、君主が神格化された絶対的な権力を行使して国民を統治する体制

問4 日本国憲法が定める国民の義務のうち、国や地方公共団体が公共サービスを提供したり、社会保障制度を維持したりするための財源を確保する役割を持つものはどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 納税の義務
2. 勤労の義務
3. 子どもに普通教育を受けさせる義務
4. 公共の福祉に反しない義務

問5 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、個人として尊重される」という規定があります。この、国民一人一人がかげがえのない存在として大切にされるべきであるという原理を何といいますか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. 個人の尊重
2. 国民の主権
3. 団体自治
4. 公共の福祉

問6 日本国憲法は、法律の改正手続きよりも厳しい条件が定められている「硬性憲法」に分類されます。国会が憲法改正の発議を行う際に「総議員の3分の2以上の賛成」を必要としている目的として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 佐賀公立入試 類似）

1. 憲法が国の最高法規であることに鑑み、安易な憲法改正を抑制し、内容の安定性を保つため。
2. 衆議院の優越を憲法改正の手続きにおいても認め、迅速な政治判断を可能にするため。
3. 天皇の国事行為に憲法改正が含まれているため、内閣の助言と承認を得やすくするため。
4. 国民投票の実施にかかる多額の費用を節約するために、国会内の合意を優先するため。

問7 戦後の民主化政策の中で示された、新旧の政治体制を比較した視覚的な解説によれば、かつての体制では天皇が軍や貴族の上に立つ絶対的な存在でしたが、現在の体制では男女の国民が主役となり、天皇はその統合の証として位置づけられています。このような「象徴天皇制」が導入された背景や仕組みとして、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。
2. 天皇に強い政治的指導力を与えることで、戦後の混乱した社会を迅速に復興させる体制を整えた。
3. 天皇を国の元首として位置づけ、外国との条約締結や宣戦布告を天皇の独断で行えるようにした。
4. 満20歳以上の男女に選挙権を与えた上で、天皇がその選挙結果を承認しなければならない仕組みとした。

問8 日本国憲法第12条は、国民に保障される自由や権利のあり方について規定しています。この条文の中で、国民が持つべき責任や態度として説明されている内容として、最も適切なものはどれですか。（2025年 島根公立入試 類似）

1. 保障された自由や権利は、国民の絶え間ない努力によって守り続けなければならない。
2. 自由や権利は国家から与えられるものであるため、公の秩序を乱す場合は直ちに放棄しなければならない。
3. 個人の権利は絶対的なものであり、いかなる場合であっても他者の権利によって制限されることはない。
4. 自由や権利を維持するための責任はすべて国が負うものであり、国民はそれを受容することに専念すべきである。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 勤労は、国民が自立して生活することを求める「義務」であるとともに、国に対して働く機会を要求できる「権利」でもある。	日本国憲法において、勤労は第27条に定められており、「権利」と「義務」の両面を持っています。権利としては、国に対して働く場所の確保や適切な労働条件を求める根拠（社会権的側面）となり、義務としては、健康で文化的な最低限度の生活を支える基盤として、社会に貢献し自立することが期待されています。他の選択肢にある強制労働の禁止は第18条で別途定められており、勤労の義務と強制労働は明確に区別されています。
問2	<b>答え 1</b> 沖ノ鳥島	この島は、満潮時にも水没しないよう周囲がコンクリートで保護されています。地図上で日本列島から遠く離れた南の海上に孤立して位置し、この島を起点として半径200海里の円状に排他的経済水域が設定されています。これにより、日本は国土面積を大きく上回る広大な水域での資源管理が可能になっています。
問3	<b>答え 1</b> 憲法によって君主の権限を制限し、実際の政治は議会や内閣が中心となる体制	立憲君主制は、国王や皇帝などの君主をいただきながらも、その権力を憲法によって縛る政治体制を指します。近代市民革命を経て、それまでの絶対王政（絶対君主制）を否定する形で成立しました。イギリスなどの国々が代表的な例であり、日本における象徴天皇制もこの系譜に属すると考えられています。
問4	<b>答え 1</b> 納税の義務	国や自治体が行う警察・消防・教育などの公共サービスや、年金・医療などの社会保障は、国民から集められた税金によって運営されています。主権者である国民が社会の維持に必要な費用を負担し合うという民主主義の考えに基づき、憲法でこの義務が明記されています。
問5	<b>答え 1</b> 個人の尊重	日本国憲法第13条は、基本的人権の尊重におけるもっとも根本的な考え方を示しています。国家や社会の利益のために個人が犠牲にされるのではなく、一人一人が独立した人格を持つ人間として大切にされることを定めたもので、自由権や平等権、そして新しい人権などを支えるすべての権利の源流となっています。
問6	<b>答え 1</b> 憲法が国の最高法規であることに鑑み、安易な憲法改正を抑制し、内容の安定性を保つため。	憲法は国家の基本法であり、個人の尊厳を守り権力の暴走を防ぐ役割を持つため、通常法律（出席議員の過半数で成立）よりも改正が難しく設定されています。このような性質を持つ憲法を「硬性憲法」と呼びます。総議員の3分の2以上という高いハードルを設けることで、広範な合意形成を求め、その時々感情や一時的な勢力の偏りによって基本的人権の尊重などの根本原則が損なわれないように配慮されています。
問7	<b>答え 1</b> 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。	大日本帝国憲法下では天皇が統治権を総攬する主権者であり、軍の統帥権なども保持していましたが、これが軍国主義につながったという反省から、日本国憲法では天皇を政治から切り離しました。天皇を「象徴」とすることで、国政の決定権が国民にあることを明確にし、民主主義の徹底を図ったのが象徴天皇制の目的です。
問8	<b>答え 1</b> 保障された自由や権利は、国民の絶え間ない努力によって守り続けなければならない。	憲法第12条には、自由や権利が「不断の努力」によって保持されるべきこと、そして「濫用（らんよう）」してはならず、常に「公共の福祉」のために利用する責任を負うことが記されています。これは、人権がただ与えられるのを待つものではなく、国民一人ひとりの意識的な努力によって支えられるべきものであるという民主主義の基本姿勢を示しています。